四 半 期 報 告 書

第１４６期 第１四半期

自　平成２３年　４月　１日
至　平成２３年　６月３０日

スズキ株式会社

（E02167）

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　　　　次

頁
【表紙】 ……………………………………………………………………………………… 1
第一部 【企業情報】 …………………………………………………………………………… 2
第１ 【企業の概況】 ………………………………………………………………………… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ………………………………………………………… 2
２ 【事業の内容】 ………………………………………………………………………… 2
第２ 【事業の状況】 ………………………………………………………………………… 3
１ 【事業等のリスク】 …………………………………………………………………… 3
２ 【経営上の重要な契約等】 …………………………………………………………… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …………………… 3
第３ 【提出会社の状況】 …………………………………………………………………… 6
１ 【株式等の状況】 ……………………………………………………………………… 6
２ 【役員の状況】 ………………………………………………………………………… 7
第４ 【経理の状況】 ………………………………………………………………………… 8
１ 【四半期連結財務諸表】 ……………………………………………………………… 9
２ 【その他】 ……………………………………………………………………………… 18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …………………………………………………… 19

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月９日
【四半期会計期間】	第146期第１四半期 (自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
【会社名】	スズキ株式会社
【英訳名】	SUZUKI MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　鈴　木　　修
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町300番地
【電話番号】	053－440－2030
【事務連絡者氏名】	財務部長　　豊　田　泰　輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大京町23番２ 当社東京支店
【電話番号】	03－3356－2501
【事務連絡者氏名】	常務役員　東京支店長　　彌　吉　正　文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第１四半期 連結累計期間	第146期 第１四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(百万円)	656,283	607,335	2,608,217
経常利益	(百万円)	30,610	28,767	122,502
四半期(当期)純利益	(百万円)	15,156	18,731	45,174
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△20,603	25,862	24,643
純資産額	(百万円)	1,070,465	1,128,453	1,106,999
総資産額	(百万円)	2,333,247	2,243,765	2,224,344
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.15	33.39	80.65
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.94	30.68	74.11
自己資本比率	(%)	40.3	44.2	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132,761	58,289	226,470
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△47,557	△21,294	△87,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,836	△10,056	△74,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	635,524	662,402	631,923

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 売上高には、消費税等は含まれていません。
３ 第145期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しています。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第１四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２　【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)　経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした景気拡大などにより世界経済は緩やかな回復を見せているものの、依然として欧米では高い失業率が続くなど、引き続き厳しい状況にあります。国内においては、東日本大震災の影響が懸念されましたが、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復することに伴い上向きの動きもみられるようになりました。

このような状況下、当第１四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響により国内での売上高が減少したことに加え、円高による為替換算の影響もあり、連結売上高は6,073億円と前年同期に比べ489億円（7.5%）の減少となりました。連結利益の面でも、売上減少や為替影響などによる減益要因を、諸経費削減や原価低減等による増益要因で吸収出来ず、営業利益は256億円と前年同期に比べ64億円（20.0%）の減少、経常利益は288億円と前年同期に比べ18億円（6.0%）の減少となりました。四半期純利益は187億円と前年同期に比べ36億円（23.6%）の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値との比較を記載しています。

①　二輪車

欧州での売上高は減少したものの、北米、アジアでの売上増加により、二輪車事業の売上高は754億円と前年同期に比べ56億円（8.0%）の増加となりました。営業利益については、売上増加や固定費削減等により、前年同期に比べ21億円改善し、3億円の黒字となりました。

②　四輪車

国内売上高は、東日本大震災による生産への影響に加え、前年がエコカー購入補助金制度により販売台数が拡大していたこともあり、前年同期を下回りました。海外売上高は、円高による為替換算の影響もあり、アジア、北米、欧州など前年同期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は5,174億円と前年同期に比べ564億円（9.8％）の減少となりました。営業利益についても232億円と前年同期に比べ88億円（27.5％）の減少となりました。

③　特機等

特機等事業の売上高は、欧州、アジア、北米を中心に増加し、146億円と前年同期に比べ19億円（14.8％）の増加となりました。営業利益についても、20億円と前年同期に比べ3億円（19.4％）の増加となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

①　日本

売上高は、東日本大震災による生産・販売への影響や、四輪車が昨年のエコカー補助金で販売が拡大していたことなど国内売上が減少したことで、3,420億円と前年同期に比べ572億円（14.3％）の減少となりました。営業利益は、売上減少や為替影響などによる減益要因を、諸経費削減や原価低減等による増益要因で吸収出来ず、109億円と前年同期に比べ49億円（31.0％）の減少となりました。

②　欧州

売上高は835億円と前年同期に比べ29億円（3.4％）の減少となり、営業利益についても、売上減少の影響などにより19億円と前年同期に比べ21億円（53.0％）の減少となりました。

③　北米

二輪車の販売増加により、売上高は319億円と前年同期に比べ58億円（22.2％）の増加となりました。営業利益についても、前年同期に比べて15億円改善し、5億円の黒字となりました。

④　アジア

二輪車、四輪車ともに販売台数は増加しましたが、円高による為替換算の影響により、売上高は2,264億円と前年同期に比べ71億円（3.0％）の減少となりました。営業利益については、119億円と前年同期に比べ4億円（3.4％）の増加となりました。

⑤　その他の地域

大洋州、アフリカなどでの四輪車の販売増加により、売上高は202億円と前年同期に比べ7億円（3.7％）の増加となりましたが、営業利益については、6億円と前年同期に比べ4億円（40.6％）の減少となりました。

(2)　財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆2,438億円（前期末比194億円増）、また、負債の部は1兆1,153億円（前期末比20億円減）、純資産の部は1兆1,285億円（前期末比215億円増）となりました。

(3)　キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは583億円の増加（前年同期は1,328億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など213億円の資金を使用（前年同期は476億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは370億円のプラス（前年同期は852億円の資金増加）となりました。財務活動では借入金の返済などにより101億円の資金が減少（前年同期は198億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結累計期間末残高は6,624億円となり、前期末に比べ305億円増加しました。

(4)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5)　研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、220億円です。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②　【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	561,047,304	561,047,304	―	―

(注)　「提出日現在発行数」には、平成23年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年４月１日～ 平成23年６月30日	－	561,047,304	－	138,014	－	144,364

(6)　【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式（その他)	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	―	―
完全議決権株式（その他)	普通株式 560,761,700	5,607,617	―
単元未満株式	普通株式 121,304	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	―	―
総株主の議決権	―	5,607,617	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

２ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式49株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	17,100	―	17,100	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷲津933番地の１	147,200	―	147,200	0.03
計	―	164,300	―	164,300	0.03

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

　当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

　なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

２．監査証明について

　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,264	190,444
受取手形及び売掛金	204,603	209,425
有価証券	484,110	579,884
商品及び製品	163,083	152,098
仕掛品	22,078	17,109
原材料及び貯蔵品	46,725	51,989
その他	194,728	206,314
貸倒引当金	△3,707	△3,450
流動資産合計	1,372,885	1,403,816
固定資産		
有形固定資産	523,724	521,900
無形固定資産	4,781	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	182,914	192,067
その他	140,995	122,693
貸倒引当金	△862	△868
投資損失引当金	△95	△99
投資その他の資産合計	322,952	313,793
固定資産合計	851,458	839,949
資産合計	2,224,344	2,243,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,209	271,824
短期借入金	238,274	240,561
未払法人税等	11,064	14,268
製品保証引当金	65,836	65,948
その他	223,337	222,532
流動負債合計	805,723	815,135
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	96,333	85,746
退職給付引当金	37,122	36,361
その他の引当金	7,905	7,756
その他	20,285	20,336
固定負債合計	311,621	300,177
負債合計	1,117,345	1,115,312

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	788,263	803,067
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,070,564	1,085,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,717	31,973
繰延ヘッジ損益	△614	△17
為替換算調整勘定	△126,089	△126,115
その他の包括利益累計額合計	△100,986	△94,160
少数株主持分	137,422	137,245
純資産合計	1,106,999	1,128,453
負債純資産合計	2,224,344	2,243,765

(2)　【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	656,283	607,335
売上原価	500,169	462,958
売上総利益	156,113	144,377
販売費及び一般管理費	124,164	118,802
営業利益	31,948	25,574
営業外収益		
受取利息	3,011	3,377
受取配当金	1,111	1,995
持分法による投資利益	272	233
その他	3,075	2,374
営業外収益合計	7,471	7,980
営業外費用		
支払利息	1,345	1,189
有価証券評価損	5,291	1,615
その他	2,172	1,984
営業外費用合計	8,809	4,788
経常利益	30,610	28,767
特別利益		
固定資産売却益	137	295
投資有価証券売却益	364	8,306
特別利益合計	502	8,601
特別損失		
固定資産売却損	85	152
投資有価証券売却損	2	―
特別損失合計	87	152
税金等調整前四半期純利益	31,024	37,216
法人税等	11,319	13,854
少数株主損益調整前四半期純利益	19,705	23,361
少数株主利益	4,549	4,630
四半期純利益	15,156	18,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	19,705	23,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,717	6,358
繰延ヘッジ損益	4,500	596
為替換算調整勘定	△38,314	△5,595
持分法適用会社に対する持分相当額	223	1,141
その他の包括利益合計	△40,308	2,500
四半期包括利益	△20,603	25,862
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,117	25,557
少数株主に係る四半期包括利益	△5,485	304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,024	37,216
減価償却費	30,526	24,985
受取利息及び受取配当金	△4,122	△5,372
支払利息	1,345	1,189
持分法による投資損益（△は益）	△272	△233
投資有価証券売却損益（△は益）	△362	△8,306
売上債権の増減額（△は増加）	15,904	△5,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,388	9,047
仕入債務の増減額（△は減少）	14,264	6,318
未払費用の増減額（△は減少）	1,493	4,785
その他	52,945	△587
小計	138,356	63,344
利息及び配当金の受取額	3,836	5,449
利息の支払額	△971	△907
法人税等の支払額	△8,460	△9,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,761	58,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,953	△931
定期預金の払戻による収入	7,482	10
有価証券の取得による支出	△104,490	△13,650
有価証券の売却による収入	105,239	16,614
有形固定資産の取得による支出	△38,600	△31,484
有形固定資産の売却による収入	705	923
無形固定資産の取得による支出	△1,521	△1,116
投資有価証券の取得による支出	△12,859	△240
投資有価証券の売却による収入	362	8,306
その他	2,078	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,557	△21,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,100	△2,066
長期借入れによる収入	8,283	8,000
長期借入金の返済による支出	△10,546	△11,999
株式の発行による収入	6,423	―
配当金の支払額	△3,902	△3,928
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	18	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,836	△10,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,300	3,540
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,067	30,479
現金及び現金同等物の期首残高	583,456	631,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 635,524	※ 662,402

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しています。
（連結納税制度の適用） 当第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
１　偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。 PT Suzuki Finance Indonesia　4,312百万円 その他　1,834　〃 計　6,146百万円	１　偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。 PT Suzuki Finance Indonesia　3,760百万円 その他　1,502　〃 計　5,263百万円
２　輸出手形割引高　86百万円	２　輸出手形割引高　68百万円
３　当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行５行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 コミットメント契約の総額　155,000百万円 借入実行残高　－ 差引額　155,000百万円	３　当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行５行とコミットメント契約を締結しています。 当第１四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 コミットメント契約の総額　155,000百万円 借入実行残高　－ 差引額　155,000百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在） 現金及び預金　159,879百万円 有価証券　635,084　〃 計　794,963百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,402　〃 取得日から満期日までの期間が３ヶ月を超える有価証券　△153,036　〃 現金及び現金同等物　635,524百万円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年６月30日現在） 現金及び預金　190,444百万円 有価証券　579,884　〃 計　770,329百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△45,593　〃 取得日から満期日までの期間が３ヶ月を超える有価証券　△62,334　〃 現金及び現金同等物　662,402百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	3,901	7.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	3,927	7.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高				
外部顧客への売上高	69,818	573,781	12,682	656,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	69,818	573,781	12,682	656,283
セグメント利益又は損失（△）　（注）1	△1,783	32,040	1,692	31,948

（注）　1　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2　各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主　要　製　品　及　び　サ　ー　ビ　ス
二　輪　車	二輪車、バギー
四　輪　車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特　機　等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高				
外部顧客への売上高	75,419	517,356	14,559	607,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	75,419	517,356	14,559	607,335
セグメント利益　（注）1	332	23,221	2,020	25,574

（注）　1　セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2　各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主　要　製　品　及　び　サ　ー　ビ　ス
二　輪　車	二輪車、バギー
四　輪　車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特　機　等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

２．報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の４区分としていましたが、当第１四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握するため、製品及びサービスの特性に合わせ、「二輪車」「四輪車」「特機等」の３区分に変更しています。

この結果、前第１四半期連結累計期間は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車」において2,147百万円、「特機等」においては24百万円、「金融」において12,217百万円減少し、「調整額」において14,389百万円増加しています。また、セグメント利益又は損失については、「四輪車」において10百万円、「調整額」において664百万円増加し、「金融」において675百万円減少しています。

（参考情報）

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	301,700	83,575	25,340	226,171	19,495	656,283	—	656,283
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	97,514	2,856	802	7,280	—	108,453	(108,453)	—
計	399,214	86,431	26,142	233,451	19,495	764,736	(108,453)	656,283
営業利益又は営業損失（△）	15,811	3,978	△959	11,527	1,022	31,381	567	31,948

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	250,315	82,896	31,668	222,228	20,226	607,335	—	607,335
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	91,662	638	277	4,142	—	96,721	(96,721)	—
計	341,977	83,534	31,946	226,371	20,226	704,056	(96,721)	607,335
営業利益	10,912	1,868	522	11,915	607	25,826	(251)	25,574

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧　　州 ・・・・・・ ハンガリー、英国、ドイツ
(2) 北　　米 ・・・・・・ 米国、カナダ
(3) ア　ジ　ア ・・・・・・ インド、インドネシア、パキスタン
(4) その他の地域 ・・・・・ オーストラリア、コロンビア

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	27円15銭	33円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	15,156	18,731
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	15,156	18,731
普通株式の期中平均株式数（株）	558,228,738	560,965,543
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	24円94銭	30円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円） （うち社債管理手数料（税額相当額控除後））	4 (4)	4 (4)
普通株式増加数（株） （うち新株予約権付社債）	49,640,051 (49,640,051)	49,657,307 (49,657,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月９日

スズキ株式会社

取締役会　御中

清明監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	今　　村　　　　了	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岩　　間　　　　昭	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。